

【市場展望】好業績銘柄に注目の夏相場

■ 中長期スタンスで、好業績銘柄に注目

今週（7月27～31日）の東京株式市場は、堅調な展開が予想される。日経平均株価は6月22日に付けた取引時間中の最高値7万2,831円以降、人工知能（AI）・半導体関連株を中心とした短期的な利益確定売りが先行した。再び地政学リスクが高まっているが、AI市場の成長や関連企業の業績拡大への期待は根強く、調整一巡後は再び高値を目指す展開が期待される。本格化する4～6月期決算発表でもAI・半導体関連企業の決算内容が注目され、内容によっては市場のボラティリティが高まるかもしれない。夏本番とともに株式市場では「夏枯れ相場」が意識される。売買代金が細り、パフォーマンスも低下する傾向があるためだが、こうした時期は好決算銘柄などを中心に、中長期的なスタンスで臨むことが重要だろう。

■ 中銀会合にも注目

ところで、金融市場では、日米欧の中央銀行による年内の利上げが織り込まれつつある。こうした中、欧州中央銀行（ECB）は23日の理事会で政策金利の据え置きを決めた。しかし、ラガルドECB総裁は原油価格の上昇に対する警戒感を緩めておらず、市場では9月以降の追加利上げ観測が高まっている。今週は、28～29日に米連邦公開市場委員会（FOMC）、30～31日に日銀金融政策決定会合が予定されている。市場では、今回のFOMCでの政策金利据え置きが予測されており、声明文や米連邦準備理事会（FRB）のウォーシュ議長の記者会見からタカ派度合いを探ることになる。一方、日銀の会合では今回の追加利上げは見送られ、政策金利は1.0%に据え置かれる公算が大きい。市場の関心は、9月以降の利上げペースや、展望レポートで示される経済・物価見通しの内容に集まりそうだ。

■ 世界経済は緩やかな成長が続き、日本経済も底堅い成長へ

国際通貨基金（IMF）は7月8日、世界経済見通しを改定した。2026年の世界経済の成長率を前回の4月予測から0.1ポイント下方修正の3.0%、2027年は同0.2ポイント上方修正の3.4%への回復と予測した。今回の見通しは、7月中旬にホルムズ海峡の通航が再開し、2027年3月までにおおむね紛争前の状況に戻るとの想定に基づいており、足元、米国とイラン間の緊張が再び高まっていることは下振れ要因となるかもしれない。しかし、4月時点で懸念された悪化シナリオ（2.5%）や深刻シナリオ（2.0%）ほどの落ち込みは回避される見込み。国別で、米国は2026年に2.3%と前回予測を据え置き。日本は2026年が0.6%に減速するが、2027年は0.7%へ回復との予測。底堅い経済成長は日本株の追い風となろう。

（2026/7/27 大塚 俊一）



【重要開示事項】

- この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。
- この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。
- 記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。
- この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

【ご投資に当たっての注意事項】

- 有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。
- 弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認ください。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

【手数料等の費用について】

- 株式等（E T F・E T N・R E I T等を含む）のお取引にあたっては、約定代金に対して最大1.43%（最低手数料3,300 円（税込み））の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をいただきます（換金時に換金時手数料としていただく場合もあります）。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%（税込み・年率）の運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。
- 債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。